

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳川 徹
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03（5857）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03（5857）3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	21,847	26,069	48,395
経常利益	(百万円)	2,386	2,440	4,776
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,506	1,597	2,879
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,522	2,043	3,223
純資産額	(百万円)	32,902	34,235	33,789
総資産額	(百万円)	58,226	53,862	54,515
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.64	13.72	24.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.2	63.1	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34	1,740	2,606
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	292	757	402
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	802	1,669	767
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	14,248	12,861	16,893

回次		第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.10	9.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の連結業績は、物流システム事業における大型案件が減少した一方で、機械・プラント事業が堅調に推移したことにより、売上高は260億69百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。営業利益は物流システム事業における収益性が低下したものの、主に機械・プラント事業における海外案件の採算性が向上したことにより21億95百万円（同6.4%増）、経常利益は24億40百万円（同2.3%増）、四半期純利益は15億97百万円（同6.1%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

機械・プラント事業

既受注の海外の大型LNGタンク新設工事や国内補修工事案件が順調に進捗した結果、当事業の売上高は145億89百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。また、海外工事案件における採算性の向上により、営業利益は17億27百万円（同43.5%増）となりました。

物流システム事業

主にネット通販向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」を組み込んだ庫内搬送設備案件や国際空港の拡張・設備更新案件等を中心として売上計上されましたが、大型案件及び好採算案件の減少により、当事業の売上高は75億76百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は3億3百万円（前年同四半期比57.7%減）となりました。

その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は39億2百万円（前年同四半期比38.4%増）、営業利益は3億63百万円（同34.7%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて40億32百万円減少し、128億61百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に用いた資金は17億40百万円（前年同四半期は34百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上24億48百万円、売上債権の増加22億84百万円、たな卸資産の減少10億43百万円、仕入債務の増加10億円、前受金の減少29億41百万円、法人税等の支払額6億72百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いた資金は7億57百万円（前年同四半期は2億92百万円の支出）になりました。主な要因は、有価証券の取得による支出3億円、有価証券の売却及び償還による収入1億円、固定資産の取得による支出4億56百万円、投資有価証券の取得による支出1億1百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いた資金は16億69百万円（前年同四半期は8億2百万円の支出）になりました。主な要因は、短期借入金の増加額3億92百万円、長期借入金の返済による支出4億67百万円、配当金の支払い5億90百万円、自己株式の取得による支出10億2百万円によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、116百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	138,730,741	-	18,580	-	1,102

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,701	4.10
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	4,231	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,144	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,562	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,476	1.78
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,539	1.10
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	1,539	1.10
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	1,520	1.09
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,519	1.09
計	-	27,360	19.72

(注)上記のほか、自己株式が23,687千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,687,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,120,000	114,120	-
単元未満株式	普通株式 923,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	114,120	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	23,687,000	-	23,687,000	17.07
計	-	23,687,000	-	23,687,000	17.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,000	9,376
受取手形及び売掛金	8,151	10,470
リース投資資産	1,338	1,244
有価証券	3,999	4,492
商品及び製品	61	85
仕掛品	5,340	4,467
原材料及び貯蔵品	1,227	1,033
繰延税金資産	278	312
その他	499	970
貸倒引当金	56	55
流動資産合計	33,841	32,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,142	2,113
機械装置及び運搬具(純額)	1,025	1,558
工具、器具及び備品(純額)	191	202
土地	9,441	9,435
建設仮勘定	109	205
その他(純額)	1	1
有形固定資産合計	12,912	13,516
無形固定資産	393	405
投資その他の資産		
投資有価証券	6,471	6,664
繰延税金資産	26	36
退職給付に係る資産	330	303
その他	853	844
貸倒引当金	314	306
投資その他の資産合計	7,368	7,542
固定資産合計	20,673	21,464
資産合計	54,515	53,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211	2,912
短期借入金	2,346	2,874
1年内返済予定の長期借入金	535	635
リース債務	52	12
未払費用	3,482	3,776
未払法人税等	635	888
前受金	5,821	2,891
賞与引当金	295	318
受注損失引当金	405	403
完成工事補償引当金	320	256
その他	618	978
流動負債合計	16,724	15,948
固定負債		
長期借入金	863	296
リース債務	1	0
繰延税金負債	568	776
再評価に係る繰延税金負債	1,776	1,776
退職給付に係る負債	392	430
資産除去債務	300	300
その他	97	97
固定負債合計	4,000	3,678
負債合計	20,725	19,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	16,373	17,376
自己株式	3,951	4,954
株主資本合計	32,105	32,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,033	1,584
土地再評価差額金	830	830
為替換算調整勘定	618	695
退職給付に係る調整累計額	225	187
その他の包括利益累計額合計	1,471	1,907
少数株主持分	212	221
純資産合計	33,789	34,235
負債純資産合計	54,515	53,862

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,847	26,069
売上原価	17,796	21,752
売上総利益	4,050	4,316
販売費及び一般管理費	1,987	2,121
営業利益	2,062	2,195
営業外収益		
受取利息	31	24
受取配当金	152	162
為替差益	86	18
その他	70	68
営業外収益合計	341	274
営業外費用		
支払利息	11	7
有価証券評価損	0	7
その他	4	14
営業外費用合計	17	29
経常利益	2,386	2,440
特別利益		
固定資産売却益	1	8
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	3	8
特別損失		
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	2	-
その他	0	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	2,377	2,448
法人税、住民税及び事業税	481	884
法人税等調整額	369	55
法人税等合計	851	829
少数株主損益調整前四半期純利益	1,525	1,619
少数株主利益	19	22
四半期純利益	1,506	1,597
少数株主利益	19	22
少数株主損益調整前四半期純利益	1,525	1,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828	551
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	170	89
退職給付に係る調整額	-	38
その他の包括利益合計	996	423
四半期包括利益	2,522	2,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,478	2,033
少数株主に係る四半期包括利益	44	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,377	2,448
減価償却費	341	369
長期前払費用償却額	0	2
のれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20
受注損失引当金の増減額(は減少)	31	2
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	167	64
受取利息及び受取配当金	184	186
支払利息	11	7
為替差損益(は益)	179	84
投資有価証券売却損益(は益)	7	-
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
有形固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額(は増加)	910	2,284
リース投資資産の増減額(は増加)	204	45
たな卸資産の増減額(は増加)	994	1,043
前渡金の増減額(は増加)	155	121
仕入債務の増減額(は減少)	2,108	1,000
前受金の増減額(は減少)	229	2,941
その他	120	489
小計	726	1,250
利息及び配当金の受取額	181	188
利息の支払額	8	6
法人税等の支払額	865	672
営業活動によるキャッシュ・フロー	34	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46	86
定期預金の払戻による収入	36	80
有価証券の取得による支出	-	300
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	343	456
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	8
投資有価証券の取得による支出	510	101
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	-
その他	16	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	292	757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550	392
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	74	467
自己株式の取得による支出	5	1,002
配当金の支払額	473	590
財務活動によるキャッシュ・フロー	802	1,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	834	4,032
現金及び現金同等物の期首残高	15,082	16,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,248	12,861

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当第2四半期連結累計期間の資産、負債、純資産に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響もありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	708百万円	734百万円
賞与引当金繰入額	108	113
退職給付費用	59	45
貸倒引当金繰入額	1	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	10,749百万円	9,376百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	99	80
拘束性預金	1	34
コマーシャルペーパー(有価証券)	99	99
金銭信託(有価証券)	3,500	3,500
現金及び現金同等物	14,248	12,861

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	476	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	594	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラ ント事業	物流システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,065	7,961	19,026	2,820	-	21,847
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	241	241	-
計	11,065	7,961	19,026	3,061	241	21,847
セグメント利益	1,204	716	1,921	269	127	2,062

(注)「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおりま
 す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該
 差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,921
「その他」の区分の利益	269
全社費用(注)	128
その他の調整額	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,062

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラ ント事業	物流システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,589	7,576	22,166	3,902	-	26,069
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	224	224	-
計	14,589	7,576	22,166	4,126	224	26,069
セグメント利益	1,727	303	2,030	363	198	2,195

(注)「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおりま
 す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,030
「その他」の区分の利益	363
全社費用（注）	210
その他の調整額	11
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,195

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
 該当事項はありません

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	12円64銭	13円72銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,506	1,597
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,506	1,597
普通株式の期中平均株式数（千株）	119,136	116,432

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野口 哲生 印

業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。